

第16期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム電力
代表取締役社長 杉原 学

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	1,026,744	869,831	流 動 負 債	402,522	369,881
現金及び預金	382,857	342,500	買掛金	244,107	194,908
売掛金	568,390	463,276	未払金	105,442	73,725
商 品	4,257	2,927	未払事業所税	1,025	1,029
製 品	803	1,237	未払法人税等	32,005	80,354
原 材 料	84	103	未払費用	2,398	2,516
貯 蔵 品	6,083	-	前 受 金	417	417
前 払 費 用	2,220	2,625	預 り 金	2,367	1,054
未 収 入 金	32,496	32,289	賞 与 引 当 金	14,758	15,875
未 収 消 費 税 等	15,840	9,074	固 定 負 債	33,534	34,904
立 替 金	500	275	退職給付引当金	32,859	31,662
繰延税金資産	13,208	15,521	役員退職慰労引当金	675	3,242
固 定 資 産	429,255	425,579	負 債 合 計	436,056	404,786
有 形 固 定 資 産	77,451	70,766	(純 資 産 の 部)		
建物附属設備	5,937	7,007	株 主 資 本	1,019,942	890,624
機 械 装 置	54,996	59,759	資 本 金	77,500	77,500
車 両 運 搬 具	422	845	資 本 剰 余 金	57,500	57,500
工 具 器 具 備 品	5,094	3,153	資 本 準 備 金	57,500	57,500
建 設 仮 勘 定	11,000	-	利 益 剰 余 金	884,942	755,624
無 形 固 定 資 産	2,601	2,115	利 益 準 備 金	5,000	5,000
の れ ん	1,575	2,115	そ の 他 利 益 剰 余 金	879,942	750,624
ソ フ ト ウ ェ ア	1,026	-	別 途 積 立 金	705,000	555,000
投 資 そ の 他 の 資 産	349,202	352,697	繰越利益剰余金	174,942	195,624
子 会 社 等 株 式	320,107	320,107			
差 入 保 証 金	15,387	15,387			
長 期 未 収 入 金	2,127	-			
長 期 前 払 費 用	-	5,333			
繰延税金資産	11,578	11,868	純 資 産 合 計	1,019,942	890,624
資 産 合 計	1,455,999	1,295,410	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,455,999	1,295,410

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社等株式 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製 品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。のれんについても定額法（5年）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 社員及び契約社員等に対する支払いに備えるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

① 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)及び主要株主(生活協同組合パルシステム東京)に対する債権

売掛金	74,999 千円
未収入金	19,875 千円
計	94,874 千円

②親会社(パルシステム生活協同組合連合会)及び主要株主(生活協同組合パルシステム東京)に対する債務

買掛金	982千円
未払金	13,595千円
計	14,577千円

③子会社に対する債権

未収入金	648千円
計	648千円

④子会社に対する債務

買掛金	6,021千円
計	6,021千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	3,504千円
機械装置	102,627千円
車両運搬具	25,175千円
工具器具備品	8,943千円
計	140,250千円

(3)債務保証等

(株)パルシステム発電	57,000千円	(パルシステム生活協同組合連合会からの借入に対する保証)
計	57,000千円	

3 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

賞与引当金	5,031千円
一括償却資産	380千円
未払事業税	6,820千円
未払事業所税	349千円
退職給付引当金	11,201千円
役員退職慰労引当金	230千円
その他	943千円
繰延税金資産小計	24,956千円
評価性引当金額	-千円
繰延税金資産合計	24,956千円

②繰延税金負債

のれん	168千円
繰延税金負債合計	168千円
繰延税金資産の純額	24,787千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.09%
(調整)	
住民税均等割	0.574%
事業税	3.085%
寄付金	2.850%
その他	0.009%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.61%

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接40.0%	親会社 リサイクル 関連 業務の受託 役員の兼任	リサイクル 業務受託料等	493,341	売掛金	56,889
						未収入金	19,064
				システム使用料等 の営業費用	93,228	買掛金	831
						未払金	11,538
主要株主	生活協同組合 パルシステム 東京	被所有直接20.5%	電気の販売 役員の兼任	電力及び文具等 販売	158,318	売掛金	18,109
						未払金	2,056

(2) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	株式会社 パルシステム 発電	所有直接100.0%	業務受託 電力仕入 役員の兼任	業務受託料	7,200	未収入金	648
				電力仕入	58,946	買掛金	6,021

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	2,238,885 円 02 銭
	1株当たり当期純利益	315,410 円 09 銭

6 当期純利益の金額

131,318 千円